

平成 27 年度 市政懇談会（東城会場）

会 場	市役所東城支所 大会議室
日 時	平成 27 年 8 月 26 日（水）
出席者数	参加者 68 人、市 13 人
共通テーマ	メインテーマ：「第 2 期庄原いちばん基本計画について」 サブテーマ：～第 2 期庄原いちばん基本計画の概要と高齢者向けのアンケート結果について～
地域テーマ	「人口減少社会における農山村の活性化について」 ～田園回帰の定着に向けて～
懇 談 内 容	
<p>■共通テーマ</p> <p>メインテーマ：「第 2 期庄原いちばん基本計画について」</p> <p>サブテーマ：～第 2 期庄原いちばん基本計画の概要と高齢者向けのアンケート結果について～</p> <p>（参加者）</p> <p>コンパクトシティについて、自治振興区で施設整備するとすれば、事業に対する助成制度はあるのか。</p> <p>（市）</p> <p>まだ具体的には、どういう考え方で整備するか決まっていない。新たな施設整備だけでなく、休校など既存の施設を有効に活用して、そこに集いの場ができればと考えている。</p> <p>今後、検討した結果は、皆さんにご説明していきたい。自治振興区での取り組みに対する支援も検討していきたい。</p> <p>（参加者）</p> <p>「庄原いちばん基本計画」の第 1 期の成果、そして、第 1 期と第 2 期の関連付けはどう考えられたのか。</p> <p>庄原いちばんづくりの視点の 1 つに、「暮らしの安心」が掲げられているが、竹森地区内に突然、見知らぬ業者が現れ、山を買い取り、大規模な森林伐採・森林開発を始めた。何をしようとしているのか全くわからないため、不安で支所に相談したが、許可を受けた業者であり、調査するにも制約があるとのことで、詳しいこともわからぬまま、不安な日々を過ごしている。支所の職員数が足りないからできないのか。市民の安心・安全を守る体制になっていないのではないのか。行政としての監視、市民の不安に対する行政の迅速な対応をお願いしたい。</p> <p>また、定住対策として空家の解消に向け、自治振興区でも動いているが、経費のかかる仕事である。経費がかかっても今やらなければならないという気持ちでやっている。市としても定住対策に対する予算を充実させ、住みたいと思わせる元気で特徴のあるまちづく</p>	

りを進めてほしい。

(市)

「庄原いちばん基本計画」の第1期の成果と、その成果を第2期計画にどうつなげているかについてお答えする。

第1期の計画は、平成25・26年の2ヶ年で57の事業を計上している。その評価であるが、達成できなかったものとして「産科医療の再開について」がある。他の事業については、ほぼ達成できたと考えている。第2期計画では、「産科医療の再開」を最重点課題として取り組みたい。また、成果のあった事業については、継続事業としている。第1期計画では教育部門の施策が少なかったため、第2期計画に新たな事業を盛り込んでいる。第2期計画については、第1期計画以上に成果があがるよう取り組んでいきたいので、ご理解・ご協力をお願いしたい。

(市)

「暮らしの安心」「定住対策」についてお答えする。

「暮らしの安心」でお話いただいた件については、事前要望として田森自治振興区から提出された件だと思う。本日の資料4で回答している。市としても地元が懸念されていることは十分理解しておりできるだけ対応して行きたいと考えている。

次に定住対策についてだが、定住の取り組みは、インフラ整備から医療、福祉、子育て、教育と全てのことが関係してくる。予算をしっかりと充実させてほしいとのことだが、人口減少・定住対策が大きな課題と認識しているので、できるだけ努力をしていきたい。

(参加者)

地域防災の推進ということで、「避難所表示看板の整備等」とある。市として避難所表示よりもやるべきことがあるのではないかと。平成24年に久代自治振興区で独自に行ったアンケートから、久代地域の方は地域防災に対する関心が高いことがわかった。自治振興区では、地域防災について、地域の重要な課題と認識し、自主防災組織を立ち上げるに至った。市においては、地域での防災組織の立ち上げやその活動支援をすることが優先ではないかと。自主防災組織として今年も様々な訓練を行った。問題点も多くあるが、今後も毎年訓練を行いながら問題点を整理し、いざという時に災害に対応できる体制を構築していきたい。市にも支援をお願いしたい。

(市)

防災対策としては、地域の自主防災組織による訓練がいちばん身近で効果があり、ハード面の整備よりも重要と考える。訓練等をされる中では、設置した看板で避難所の場所を改めて意識していただくことにもなるので、看板の設置は市の責務と考えている。

(参加者)

「安心と生きがいを感じることのできる環境整備」に関して、介護保険サービスが介護度の低い人には適用されなくなると、地域力が試される方向に行くのではないかと。特に自治振興区はどんな役割を果たしていくのか。八幡地区では、今、デイホームをやっているが、今後、より充実させることや、お助けネット、通所型、訪問型の介護サービスを考えていく必要があると考えている。検討はこれからだろうが、どのような方向に進むのか。また、われわれにはどの段階で明確に示していただけるのか。

(市)

今回、介護保険法が大きく改正された。例えば、要介護3以上でなければ特別養護ホームへ入所できない。数年後には、介護給付事業を市が独自に考えた地域支援事業に移行する仕組みが変わっていくことになり、介護事業を補うため、地域の力が必要になってくると考えられる。具体的な方針はまだ決まっていないが、地域にある資源、人材で、何ができるのかを考えていただき、市はそれを支援していきたい。まず、地域課題を吸い上げ、何をすべきか総合的に考えていけるしくみづくりを進めたい。最終的には、「地域包括ケアシステム」を立ち上げることになる。自治振興区、社会福祉協議会等のお力添えをいただきながら進めることになると思うので協力をお願いしたい。

■地域テーマ

「人口減少社会における農山村の活性化について ―田園回帰の定着に向けて―」

【地域テーマについての説明】

最近、テレビ・新聞でも、田園回帰・ふるさと回帰・田舎回帰という言葉をよく耳にする。また、国においては農業白書において、今年はじめて人口減少社会における農村の活性化、いわゆる田園回帰の特集をしている。農山村では極度な人口減少が進む中、都市の若者が農山村での新たな生活スタイルを求める動きや、定年退職者等の農山村への定住の動きが年々、着実に高まりつつある。庄原市への定住相談件数が年々多くなっていることからしても、都市部の住民が農村部への移住を考える傾向も窺える。これらの動きを追い風に、庄原市として新たな施策誘導・展開が図られないものかということで、地域テーマに取り上げた。

庄原市においては、現在も多種多様な施策展開が図られており、今年も新たな定住対策に関する新規事業が立ち上げられ、年々充実した予算内容にはなっている。しかし、なかなか定住に進展がみられない現実からしても、従来の定住対策に加え、新たな視点で、きめ細やかな対応が求められているのではないかと。先進事例をみると、明確なスローガンを持ち、さらにどこにでも対応ではなく、特長・ユニークさを持ち合わせ、他市町村にはあまりない、何か「光るもの」、そして「ワクワク感の漂うもの」など、アピール性の高い内容になっている。

具体的な取り組み例として考えたことをお話しする。

ホームページに動画を導入し、さらに内容を充実させることにより、庄原市のイメージを明確に認識してもらうことも必要ではないか。

他県のユニークな事例として、定住してから10年間、米1俵を提供する、定住したら子牛1頭を提供する、25年間定住したら住宅を提供するなどの取り組みをテレビで観たことがある。庄原市としてもそういう特典を考えてはどうか。

庄原市に転入してくださいという受け身の対応から、庄原市ならではの支援制度を示し、庄原市に定住したいという気持ちになってもらう情報の提供が必要である。収入が減っても生活ができるライフスタイルの提供も重要である。

大都会での定住フェアに合わせて、「帰ろうや倶楽部」会員、庄原市出身学生・社会人等との定期的な意見交換会を開催することも考えてもらいたい。庄原市での田舎生活を定期的に体験してもらい、自然体験、農林業体験、地域の人との交流を行い、田舎の良さを感じてもらうことも必要で、興味を持ち始めた人にとって、ちょっとした農業体験や定住フェア等の情報提供が移住を真剣に考えるきっかけとなる。また、長期滞在をお試しでできる制度を創設してみるのはいかがでしょうか。

農業の新規就農については、初期投資、技術習得、販路確保など多くの課題が存在し、自立までのハードルが高いので、入口から出口までの対応が必要。意欲ある若者を全国から受け入れる体制づくり、その中で、研修制度の創設・充実を図る必要がある。

林業の面では、木の駅プロジェクトをさらに拡大していくなど、森林を活用したビジネスによる雇用の創出が図られたい。

将来的に、定住のきっかけになるよう、民泊修学旅行、農業体験交流、田舎体験交流を積極的に推進してもらいたい。

定住は、ロマンだけでは進まない。新しい暮らしの「座りどころ」を具体的なしくみとして示す必要がある。それが仕事でも、住居でも、子育ての安心感でも良いし、地元の連携体制や学校の存在でも良いと思う。定住に踏み切らせる特色ある暮らしのしくみを、具体的な形として打ち出している自治体や地域が実績を伸ばしているような気がする。庄原市の資源を最大限に活用し、特色ある庄原市にしかできない施策を期待する。

(市)

ホームページへ動画を取り入れることについては、ホームページのサーバーの容量の問題はあるが、現在、立ち上げているフェイスブックページには動画を取り入れている。今後も可能などころから動画を取り入れて行きたい。

(市)

定住対策について、いろいろとご提案いただいた。個別に回答は難しいので、今年度、新たに取り組んでいる施策について中心にお話しする。

庄原市の特長的なライフスタイルをもっと前面に出していくべきではないかというご提案があった。今年度の新たな施策の一つに、「里山スタイル新生活創造事業」がある。庄原

市にある資源や環境を活用した庄原らしいライフスタイルを広く都市部等へ情報発信し、庄原市への定住につなげたい。

また、新たに「移住定住コンシェルジュの設置」を予定している。定住を考えている方、定住しようとする方が、安心して定住するためには、地域との繋がりが必要である。転入者に地域の情報を提供したり、地元へ転入者を紹介したりと、地域内での相談役・支援員として「移住定住コンシェルジュ」を設置していく。

次に、「しょうばら生活体験施設整備支援事業」である。これはいわゆる「お試し暮らし」をしていただくために必要な施設を整備して、転入希望者に事前に庄原での生活を体験してもらおうというものである。自治振興区に事業主体になってもらい、空き家を地域の方から借上げたり、改修したりして、「お試し暮らし」ができる施設を整備していただきたいと考えており、市は、自治振興区の取り組みに対し、経費の一部を助成していく。

この3つが今年度、新たに取り組んでいる事業である。このほかにも、継続事業として、新婚世帯定住促進補助金や転入定住者起業補助金などで支援を行っている。引き続き、転入定住の促進に努めていく。

(市)

新規就農者をいかに増やしていくかについては、就農希望者ごとのライフスタイルの相談に「移住定住コンシェルジュ」がどう対応するかで大きく変わってくると思う。年齢や生活条件などによるモデル・プランを持ち、就農者ごとのパターンに応じて提案していく仕組みが必要と考える。今ある新規就農者に対する制度の例を一つお話しすると、新卒ですぐ農業をやることは現実には難しく、先進地の農家で研修を積んでから自分で農業をやっていく流れが一つである。制度としては、現在、研修施設での研修に掛かる経費を助成する新規就農者育成事業奨励金がある。初めて農業をされる方は活用いただきたい。その後、農業を始められた方についても助成制度があるので生活費等に活用いただきながら、農業での自立の道を進んでいただきたい。現代は米・牛だけでなく、花や野菜などの園芸部門の奨励も必要ではないかと考える。

(市)

定住対策について、総合的にお答えしたいと思う。

現在、平成28年度から10年間を対象とした第2期長期総合計画を策定中である。その中で、人口減少が本市の最重要課題と位置づけ、多様な取り組みを進めていこうとしている。本市の今年度の人口は、約37,800人で、10年後は32,400人、25年後は25,300人となる推計が出ている。東城地域では、本年度8,400人が、10年後には7,000人、25年後には5,300人程度となる。こうなると、かなり地域での個人の生活、行政にも影響が出てくるので、いかにして抑制するか、少しでも上積みするかが課題になる。定住施策としては、今住んでいる人がそのまま住み続けるために、道路整備や子育て支援なども必要である。また、今住んでいる人に長生きをしてもらう。今住んでいる人に子どもをたくさん産んでもらうことも必要である。対象者を限定して、今暮らしている方、庄原をふるさとする方、

新規転入希望者それぞれに必要なことを分析しながら、個別の施策を考えていきたい。

■市長まとめ

貴重なご提案・ご意見をいただき感謝する。

人口減少が待ったなしの状況の中で、どれだけ本市に若者を呼び込むか、また、今ある産業でどのように「ものづくり」を進めるかが重要になってくる。「庄原いちばん基本計画」は、数値ではなく、「やっぱり庄原がいちばんいい。」と思える施策をどう展開するかということで公約にさせていただいた。基本計画の成果としては、比婆牛ブランドの復活があるが、先人が作ってくれた和牛ブランドを甦らせたいという思いで進めさせていただいた。庄原には様々な素晴らしい資源があり、これを生かそうという思いからでもある。市の施設に関しても新たに充実させることよりも、空き家や使っていない施設など、あるものを利用していくべきだろうと考えている。先日、議会のほうへ提案したが、東城から西城、比和、高野へのルートを「比婆いざなみ街道」という名で、そこにある様々な産業・施設を一体的に活用し、賑わいを生み、また、ここにある様々な資源を光らせたいと考えている。この沿線には道の駅、スキー場、リンゴ園などがあり、地域にあるものにもう一度光を当てて、人を呼び込みたい。米や野菜を作っていたいただいているところに、若い人たちの賑わいが生まれるようなしくみをつくりたい。6次産業化が進むような仕組みづくりをしたい。これが「比婆いざなみ街道」構想である。この元になったのは、しょうばらオープンガーデンである。この取り組みを学びながら、庄原の魅力・財産をもう一度再認識してもらいたい、庄原にある資源をもっとPRしてもらいたい。1ヶ所の点ではなく、色々な場所・資源をつなげて線のようにして、庄原市を一体的に賑わうまちにしたいと考えている。

防災対策、介護事業についても、自助、公助だけでは成り立たず、自治振興区の皆様のご協力が必要となる。行政の力だけでは十分にできないことは認識しており、今後、地域の皆様のご意見もいただきながら、より良いしくみづくりを進めていきたい。

新たな「比婆いざなみ街道」構想、庄原市中心街の中心市宣言、これから始まる東城まちなみの再生などを進める中で、東城の魅力も生かして、観光振興を進めて行きたい。

様々な取り組みにより、若い人たちが庄原に住んでみようと思ってもらえるようすすめていきたい。地域の皆様のご理解とご協力なくしては進めることはできないので、一層のご支援をお願いします。

本日は長時間にわたり論議いただき感謝する。